

V. C. ネムチノフ

『社会的価値と計画価格』

V. C. Немчинов, Общественная стоимость и плановая цена, Ответственный редактор В. В. Новожилов, Москва, Изд. «Наука», 1970, 507 стр.

本書は、1964年に70才で没したソ連の著名な経済学者ネムチノフの価格問題に関するつぎの5つの論文を収録したもので、先に出版された彼の選集(全6巻)の第6巻と、ごく1部の追加分を除いて全く同じものである。

1. 「社会的価値とその決定」(ソ連邦科学アカデミー価値計算委員会での報告, 1959年3月23日, 25ページ)。
2. 「社会主義のもとでの価値と価格」(『経済の諸問題』1960年12月, 26ページ)
3. 「価値と価格形成」(1961年1月, 79ページ)
4. 「社会的価値と計画価格」(1959年から61年にかけて執筆, 347ページ)
5. 「社会主義経済と生産計画」(『コムニスト』1964年No. 5, 16ページ, 邦訳あり)

みられるように、本書の主要論文は上掲の第4論文であり、内容的にも量的にも執筆時期からみても、前の3論文をこれに集大成した感が深い。第5論文は、価格問題を取扱ったというよりむしろ計画管理制度の改善を提起したもので、経済計算制的計画経済制度や計画-注文制度への移行を提案している。また第3論文の導入部で、科学アカデミー価値計算委員会(委員長ネムチノフ)の活動状況、価格形成基準に関する5つの見解などが簡潔にまとめられており、この研究分野の貴重な文献となっている。

いくつかの主要な論点をあげよう。

(1) 社会的必要労働量の決定について

製品単位当りに含まれる社会的必要労働量は、社会的価値の実態である。したがって、これを労働時間単位で測定することが、社会的価値測定的前提になる。この測定に関し、著者はつぎの点を指摘する。

(i)再生産の総過程でのみその決定は可能であり、個別企業段階ではたとえ過去労働支出量に関する情報が与えられても、その決定はできない。つまり産業連関を考慮したドミトリエフの連立方程式によらなければならない。

この計算過程で、つぎの労働投入概念が登場する(35, 463, 478~9ページなど)。(a)直接労働支出(当該生産対象に直接投入される生労働支出)、(b)経常(共通)労働支出((a)+工場間接生労働支出)、(c)複合労働支出((b)+購入原材料を経常労働支出で評価した投入労働量)、(d)総労働支出((b)+購入原材料を複合労働支出で評価した投入労働量)

(ii)労働用具に対する労働投入高は、実際投入高ではなく、その時点で製品単位当りに含まれる拡大再生産に必要な固定・流動ファンドの量を、総労働支出で評価した額で決定する(445, 478~9ページなど)。

社会的労働支出は(i)+(ii)で与えられる。

(iii)複雑労働の単純労働への還元 現代の生産条件のもとでは、労働支出はその熟練度、労働強度、複雑度、重筋度において互に異なる。それゆえ労働の外延的尺度(労働時間)では社会的労働支出を完全には反映しえない。そこで、現行の賃率体系を、異質労働を単純労働尺度に還元したものと仮定し、生産物単位当りに含まれる賃金支払額を先のドミトリエフ方程式の経常労働支出に代置すると、労働賃金(単純労働)で計った総労働投入(これを著者は賃金総係数 полные коэффициенты затрат по оплате труда とよぶ)が計算できる(276, 446ページなど)。

(iv)社会的必要労働量は最適生産計画と結合した概念であって、「基礎的生産物-労働モデル」では決定できず、「社会的必要労働支出モデル」(324ページ)が必要となる。このモデルは、各生産物ごとに複数個の生産プロセスを組込んだもので、総労働投入係数で計った社会的総生産高を最小化すること(社会的必要労働投入量最小化)を目的関数として、各生産プロセスの最適稼働度を決定するものである。

(v)社会的必要労働量の規定に当り、著者はいわゆる技術説と需要説とを併用している。つまり、社会的に必要な労働量を、単に生産技術の上からみて社会的に必要な労働量と規定するばかりでなく、同時に社会的な欲望からも規定されるとしている(356ページ)。

(2) 社会主義的転化価値について

価格形成論争の過程で、様々な価格形成基準が発表されているが、価値説以外は、いずれも社会主義のもとでの価値の転形をその根拠としている。著者の立場は、「国民経済費」を価格形成基準とするものである。彼は価値説を批判して、この説は生産された剰余生産物価値だけを産業部門および企業ごとに計測しているのに対し、

社会主義的転化価値は、剰余生産物の累積価値を計測するものであり、同一産業部門内部の個々の企業をとれば、両者の大きさは互に相違しうるのだが、国民経済全体をとれば、後者(累積付加価値)は前者(生産付加価値)をこえることはありえないと述べている(396ページ)。著者によると、社会主義のもとで価値の転形が発生する根源は、社会的分業の深化と技術進歩である。これが、各生産単位の労働投下条件を差別化し、フォンド装備度、エネルギー装備度を相違させ、それが労働生産性水準に影響し各企業の経営活動の収益水準を規定する。こうして、商品単位当り社会的価値と個別価値との差に比例して剰余生産物は各企業に蓄積される。しかし、社会主義では、剰余生産物の利用は基本的には国家の手に集中される。その反面剰余生産物の生産の場所と蓄積の場所とをできるだけ接近させる社会的必要がある。そのためには、価値の転化形態を利用しなければならない。つまりもし価値説で価格形成を行えば、フォンドの有機的構成の高い産業部門では、その低い産業部門と比較して相対的に低い利潤率しか保証されず当該部門の拡大再生産を阻害することになり、さればとて、ベルキンらの主張する生産価格基準では、剰余生産のフォンド比例部分が大きすぎて、かえって技術進歩を妨げることになるという。ネムチノフの国民経済費基準は、最適産業編成のもとでの剰余生産物を1部分は賃金に(共同消費フォンドに相当する部分)、1部分は固定・流動フォンドに(両フォンドに対する最低収益基準率)、残りの部分は差額地代(天然資源の開発・保存・更新費用相当分)にそれぞれ帰属せしめる方式で価格形成を行うものである。彼によるとこの方式の特長はつぎの点にある。(452ページ)(a)手持フォンドを有効に利用するよう生産単位を刺激する。(b)平均原価価格(従来の価格方式)に比較して、社会的価値をよりよく反映する。(c)平均原価価格方式は、部門規模のみ決定可能であるのに対し、この価格方式は各企業、各生産地区段階にまで適用可能である。前者を企業にまで適用すると矛盾がおこる。というのは、収益額と原価とは逆比例するからである。(d)この方式は、生産者と消費者の双方を社会的必要支出基準に即して誘導する。しかも、「国民経済費」を構成する価値要素を、固定・流動・天然資源利用の計画基準として各企業に伝達することができる。(e)この方式は、生産企業水準で剰余生産物価値を集積させ、それと同時にその部分だけを企業の手元に残し、他を国家に集中することを可能にする。

本書の最大の貢献は、労働価値論を計量可能な理論に鍛えあげた点にある。なるほど産業連関分析を用いて価

値の転形問題を取扱った論文はかなりある。しかしマルクス・エンゲルスの原典に則して、商品生産—価値規定—価値の転化形態—価格の価値からの乖離という論理をこれほど入念にかつ計量可能なレベルで社会主義下の価格形成論に適用した作品は他に類を見ないものである。周知のように、ネムチノフの研究領域は非常に広範なもので、統計学の一般理論、農業統計、数理統計、社会学、農業経済、経済地理、経済-数学モデル、国民経済計画、経済サイバネティクス、計量計画学、計量経済学などにわたり、執筆した科学論文は336点に達するという(印刷された作品総数は500点以上)。1962年に公刊された『経済-数学的方法とモデル』に対し、死後1965年にレーニン賞が授与されている。経済政策や経済学者の養成の分野でも目覚ましい活躍をし、65年の経済改革や、67年の新卸売価格形成に顕著な影響を与え、彼の養成した計量計画専門家が現在経済学会の第1線で活躍している。本書もこうした著者にふさわしい社会主義計画価格形成論の原典として、理論・政策分野に広い影響力を与えずにはおかないであろう。

しかし残された難問も少なくない。たとえば、「国民経済費」価格と、いわゆるカントロヴィッチ流の最適計画価格とはどのような形で結合するのだろうか。「国民経済費」価格はどちらかといえば、価格の刺激的機能もしくは価値回収機能に重点をおいた価格形成基準であるが、労働計算機能に主眼をおくクロンロード、ストルミリンらの価値説との矛盾を完全に克服しうるものであるのか。67年の価格改訂は、シトニンよれば賃金比例部分を切捨てたばかりか、原理的にはかなり疑問視される単純な価格形成基準を採用している。このような価格基準は、実際の国民経済にどんな影響を与えたのか。多くの異説を抱えた価格形成原理とその実際への適用をめぐって今後幾多の紆余曲折を経ることであろうが、本書はたえずかえりみられるべき貴重な文献となるであろうことは疑いない。

【望月喜市】